

英語教育における発信へのパラダイムシフト

松本青也^{※1}

1. はじめに

日本人の英語によるコミュニケーション能力については、内外から常にその不足が指摘され続けてきたが、欧米と遠く離れた島国で、歴史的にもあまり英語母語話者との接触の機会も必要もなく、言語の系統も全く違う日本人にとっては、それはむしろ当然のことであった。しかし、前世紀末から今世紀にかけて、経済活動のグローバル化やICT (Information and Communication Technology) の進展が加速し、それに呼応して、改めて英語コミュニケーション能力の向上に本腰を入れようという動きがにわかに活発になった。

2000年に「21世紀日本の構想」懇談会が報告書『日本のフロンティアは日本の中にある』の総論の中で、英語について「社会人になるまでに日本人全員が実用英語を使いこなせるようにする」(p.20)という到達目標の設定を提言し、文部科学省も2002年に『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』、翌2003年には『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』を策定して、2007年度までの体制確立を目指した英語教育の改善目標や施策を具体的に明示した。更に2007年8月には、小学校高学年で「英語(外国語)活動」を週1コマ(45分)程度設ける素案が示され、早ければ2011年度から新しい学習指導要領のもとで実施される見通しである。

しかし、たとえ行動計画に盛り込まれた施策を実施し、小学校から英語教育を始めても、目標の達成は難しいというのが大方の予測である。実際、2007年3月に文部科学省(2007)から発表された改善実施状況の調査結果では、上記の行動計画で中学卒業段階での平均学力の目標とされた英検3級の取得者が19%(取得していないが相当の英語力を有すると思われる生徒を加えても33.7%)、高校卒業段階での目標、英検準2級~2級のうち、低い方の準2級でも取得者が9%(同上の生徒を加えても26.8%)でしかなかった。

外国との比較で日本人の英語運用能力の目安とされるTOEFLの2005~06年のスコアについても、約7万人が受験したコンピュータ版^{※2}でアジア26か国中25位(最下位のアフガニスタンの受験者は99人)、約2万人受験のインターネット版^{※3}で同25か国中最下位、3千人強が受験した紙版でも同28か国中最下位であった。

英語コミュニケーション能力についての、こうした期待と現実の乖離のうち、最も深刻なものが

※1 言語コミュニケーション学科

※2 Educational Testing Service. 2007. *Test and score data summary for TOEFL computer-based and paper-based tests*. ETS.

※3 Educational Testing Service. 2007. *Test and score data summary for TOEFL internet-based Test*. ETS.

発信能力の不足である。読んだり聞いたりする受信能力は、多人数の授業でも時間さえかければ育てることができるし、周りに英語母語話者がいなくても教材は豊富に揃えることができる。しかし、書いたり話したりする発信能力の育成には相手が要るので、従来は現実離れした技能として、実際には入試でも各種の検定試験でも軽視され続けてきた。

ところが、コミュニケーションは受信と発信で成立するものであって、実際に英語でコミュニケーションを図ろうとするときに、日本人が痛感するのが発信能力の不足である。コミュニケーション能力を念頭に置いた英語力テストによる調査結果の報告でも、それは幾度となく指摘されている。例えば、東京都が2007年1月に都内公立中学校1年生約7万人を対象に実施した調査^{*4}では、4つの評価観点（コミュニケーションへの関心・意欲・態度、表現の能力、理解の能力、言語や文化についての知識・理解）のうち、表現の能力の正答率が最も低かった。高等学校でも、国立教育政策研究所が2005年11月に生徒1万6千人を対象に行った調査^{*5}では、上記4つの評価観点のうち、やはり表現の能力が最も不足していた。

実際に仕事についての社会人約7千名を対象としたアンケート調査^{*6}でも、下表のように、自分が専門としている業務内容に関する英語力について全般的に自信がなく、特に受信と比べて発信に自信が持てないという実態を示している。

表*7：英語力に関する社会人の自己評価

	技 能	簡単なこと		高度で複雑、微妙なこと	
		70～80%できる	90%以上できる	70～80%できる	90%以上できる
受信	Reading	22.0%	63.4%	33.0%	18.4%
	Listening	31.4%	41.5%	26.9%	10.5%
発信	Writing	24.8%	39.7%	21.4%	8.4%
	Speaking	26.7%	35.7%	21.2%	7.5%

また、2007年7月に国際ビジネスコミュニケーション協会が4百人の会社員を対象に行った「ビジネスパーソンの国際化に関する意識調査」^{*8}では、これからのグローバル社会において大事だと思うのは、発信型英語力（話す力、書く力）が65.8%で、受信型英語力（聞く力、読む力）の34.2%を大きく上回っている。

※4 教育庁 2007 平成18年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果について p.52.

<<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/06/DATA/60h6e100.pdf>>

※5 国立教育政策研究所教育課程研究センター 2007 平成17年度高等学校教育課程実施状況調査 教科・科目別分析と改善点（外国語・英語Ⅰ）p.5.

<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/katei_h17_h/h17_h/05001051140004000.pdf>

※6 国際ビジネスコミュニケーション協会 2007 「国際ビジネスにおいて求められる英語力に関するアンケート」調査結果について <<http://www.toeic.or.jp/info/001.html>>

※7 上記のデータに基づいて筆者作成

※8 NIKKEI NET プレスリリース 2007年7月23日

<<http://release.nikkei.co.jp/detail.cfm?relID=165635&lindID=5>>

これからは益々必要だとは分かりながら、実際にはなかなか発信能力を育てられていないのが日本の英語教育の現状である。本論は、こうした現状をもたらしている原因を探り、発信能力重視へのパラダイムシフトを提言しようとするものである。

II. 原因

日本の英語教育が発信能力を育成できない原因として、主に次の4つの要因が考えられる。

1. 発信への欲求がない

歴史的に、日本の英語教育は、欧米から物心両面にわたって様々なものを取り入れるために、その道具である英語を身につけさせようとするものであった。古くは中国や韓国・朝鮮がそうであったように、英語圏は日本にとって先進のモデルであり、途中大正から昭和前期にかけて国力の充実や国家主義の台頭に伴って英語廃止論が出されたりもしたが、教育目的の主流は、ほぼ一貫して英米からの文物の輸入であった。

今も行われている漢文教育にしても、明治時代に行われた訓読・講読重視の変則英語の伝統を今も受け継ぐ訳読式の英語教育にしても、読解のための返り点や5句型など、受信しやすくするための工夫は万全だが、発信についてはほとんど考慮されていない。先進諸国の文明に憧れ、そこから学んで吸収することはあっても、こちらから発信できるような内容はない、というのが欧米に対する日本人の伝統的な姿勢であった。日常生活でカタカナ英語を頻繁に使うが、その多くが和製英語であったり、発音も意味も日本人に分かりやすく変えてしまっていて、そのままでは英語圏で通用しないことも、いかに発信しようとする姿勢が無いかを示している。英語の教科書で、いわゆる「感動教材」と呼ばれる題材が伝統的に多くの割合を占めているのも、授業では題材の内容を受信して鑑賞することが中心であるためである。教科書に日本人の立場や日本の文化などが書かれていても、当たり前知っている内容では読んでも面白くはないと考える。内容そのものは当たり前でも、それを発信してみて、相手がどんな反応を示し、どんな意見が返ってきて、会話がどのように発展するかを楽しもうとする姿勢は無かった。たとえそのような教科書を作っても、あまり採択されないだろうという予測がつく。なぜなら、採択を決める教員の多くは、専ら受信するだけで英語が好きになった人達で、発信を含めた実際の英語によるコミュニケーションの面白さに生徒達が夢中になっている様子を具体的に想像できないからである。上述した『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』では、国際交流の推進という観点から、「英語版学校紹介ホームページ作成の促進」が挙げられたが、その後4年近く経過してから行われた上述の実施状況調査では、英語版ホームページがあると回答したのが、中学校で1.6%、高等学校で6.5%しかなかったという事実も、いかに英語による発信という姿勢がいまだに欠如しているかを如実に物語っている。

2. 発信する自信がない

狭い国土に、ほぼ同質の民族が、あまり移動しないで定着してきた日本では、周りの人たちとの調和や協調が伝統的に重視され、自己主張や議論は、できれば避けたいと考えがちである。世間話のような単なるお喋りはともかく、自分の意見や価値観を表に出すことには、ためらいがある。上

述の行動計画で、「英語の習得のためには、まず国語で自分の意思を明確に表現する能力を涵養する必要」があるとの観点から、「英語教育改善のためのアクション」として7項目のひとつに「国語力の向上」を挙げているのは、発信能力の不足が英語だけの問題ではなく、以心伝心を善しとするような日本人の国民性そのものに起因しているという認識のためである。

単なるお喋りのレベルでも、常に教材の母語話者による完全な会話をモデルとして、その意味を考えるだけの学習がほとんどで、自分が言いたいことを自分で考えた英語で発信する練習がなかったために、実際に母語話者を前にすると、完全な英語を喋る相手に、訛りの強い発音で、うろ覚えの断片的なことしか口に出せない自分が恥ずかしくて、せっかくの機会を避けようとしてしまう。自信がなくて恥ずかしいから使わない、使わないから、いつまでたっても使えるようにならないという悪循環である。

3. 発信する機会がない

経済活動のグローバル化が進んで、職場では英語を必要とする場面が増えているが、学校では英語で発信する機会が乏しい。確かに813人という小規模な形で1987年度に始まった「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」は、2006年度には5千名を超え、地方公共団体等が独自に採用・雇用したALTを含めると8千名以上のALTが中学校で26.8パーセント、高等学校の国際学科等では30.8パーセント、その他の学科では13.9パーセントの授業に参加している^{※9}。とはいえ、中学でも週1回弱、それも一斉授業では、ALTが個別の生徒の話し相手になることは極めて難しい。

しかしICTの発達で、今やネットを介して海外の人と手軽に英語でお喋りができるようになった。これは英語による発信能力育成にとっても、まさに画期的な出来事で、政府も新世紀を目前にした1999年12月に「ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）」を決定し、教育の情報化については、「2001年度までに、全ての公立小中高等学校等がインターネットに接続でき、すべての公立学校教員がコンピュータの活用能力を身につけられるようにする」とし、また「2005年度を目標に、全ての小中高等学校等からインターネットにアクセスでき、全ての学級のあらゆる授業において教員及び生徒がコンピュータを活用できる環境を整備する」^{※10} こととした。英語教育にとっては、発信しようにも相手がいないという長年の課題が、これで大幅に改善されると期待された。

ところが、目標年度の2005年度末の調査に基づいた最終評価報告書^{※11}では、教員のコンピュータ活用に関して、「当初の計画どおりに研修が行われたものの、コンピュータを活用して指導できる教員は平成18年3月現在で76.8%であり、一層の努力が必要である」とされ、校内LANについ

※9 文部科学省 2007 平成18年度小学校英語活動実施状況調査及び英語教育改善実施状況調査（中学校・高等学校）について <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/03/07030811.htm>

※10 内閣総理大臣決定 1999 ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）について <<http://www.kantei.go.jp/jp/mille/991222millpro.pdf>>

※11 ミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」評価・助言会議 2007 平成17年度評価報告書（最終評価報告書） <<http://www.kantei.go.jp/jp/mille/kyouiku/houkoku/17hyoukahoukoku.html>>

では、「公立学校の普通教室のうちLANに接続している教室数の割合が50.6%にとどまっている」という現状の不備が報告された。プロジェクトが発表された当時は、全ての普通教室がLANに接続されて、2台のコンピュータにプロジェクターと大型スクリーンが装備されるという具体像が語られていたが、接続すら半数では、英語の時間にネットを介して海外の人との実際のやり取りを豊富に体験させることは、まだほとんど不可能という現状である。

4. 発信する必要がない

教師も学習者も、まだ実際には英語による発信の必要性をあまり感じていない。それは、日常生活で英語を話したり書いたりする必要に迫られることはほとんど無く、入試にも発信能力を求めるような問題はほとんど出題されないからである。

2007年度センター試験の英語では、筆記200点、リスニング50点、合計250点の配点中、発信能力に関連する問題は、単語の発音とアクセントが13点、対話文が9点、整序英作文が18点で、合計38点となり、全体の15.2%でしかない。しかも、その発音については、単語の部分的な発音や強く発音される部分の位置について選択肢の中から選ばせる問題である。対話文も選択肢の文が与えられており、その文の意味がわかれば、答えられる。整序英作文も既に与えられた語句を並べ替えて文を完成させるものであり、何も与えられていない状態で正しい発音をしたり、英文を作り出したりする能力を測定するものではないので、実際の発話能力を正しく測定しているとはいえない。そして、これ以外の8割強の問題は、読解やリスニングなど、圧倒的に受信能力を測定するものである。つまりセンター試験で高得点を取るには、英語を読んだり聞いたりする受信能力をつけるだけでよく、相手のいる実際のコミュニケーションでの発信を体験する必要はない。私立大学の入学試験についても、個別の面接試験で英語コミュニケーション能力を測定するところはほとんど無く、2007年度入試の調査結果でも、「読解問題重視の傾向が依然として続いており、ほとんどが選択式の設問」^{*12}であった。要するに大学入試で合否を決めるのは、読解力と語彙力、つまり受信能力であって、発信能力ではない。

各種検定試験についても、年間約250万人が受験している英検は3級以上に面接形式のスピーキングテストを取り入れているが、この10年間で受験者数が約2.5倍に増えて、2006年度では年間約150万人が受験したTOEICは、依然として受信能力しか測定していない。それでも受験者が大幅に増加したのは、結果が素点で示されるだけで「不合格」にはならない点や、問題に国際的な職場環境に直結したものが含まれていたり、仕事上の目的によって合格点を独自に設定できるという特長から、企業などには使い勝手が良いため、そうした傾向を反映して大学の一般英語教育ではTOEIC対策を中心に展開しているところも多く、試験内容に合わせて発信能力は軽視されているのが現状である。

ただし、TOEICが全く発信能力を無視していたわけではなく、1980年からSpeaking能力を測定するインタビューテストであるTOEIC LPI (Language Proficiency Interview)^{*13}を実施して

※12 鈴木貴之 2007 2007年度入試の特徴とその対策 英語教育 Vol. 56 No.8 大修館書店 p.93.

※13 <<http://www.toeic.or.jp/lpi/>>

きたが、これは目安として TOEIC 730 点以上の英語力を持つ者だけを対象とし、試験会場も東京と大阪に限られ、2007年3月までの延べ受験者数も年間平均800名程度の小規模なものである。また最近になって、SpeakingとWritingの能力を直接的に測定してほしいという要望に応じて、2007年1月から発信能力を測定する TOEIC SW Tests を別に始め、毎月2回全国主要都市で公開テストを行っているが、同年9月までの公式データ^{※14}に基づいた推測では、年間約2～3千名程度しか受験しない。両方の試験を合わせても、受験者数は受信能力だけを測定する本体の TOEIC と比べると0.2パーセント程度でしかなく、発信能力の必要性が、いかにまだ一般に認識されていないかを物語る数字である。

Ⅲ. 発信へのパラダイムシフト

本当に英語によるコミュニケーション能力をつけようとするなら、改革への試みを何度も重ねながら、ほとんど成功しなかった従来の英語教育を画期的に変化させる必要がある。その鍵を握るのは、英語に関して日本の言語状況を劇的に変化させることができる ICT に他ならない。ICT を活用して学習者の言語環境を画期的に変化させることで、初めて学習者の意識、学習内容、学習方法、教師と学習者の役割、そして評価が画期的に変わる可能性が生まれてくる。

1. 学習者の意識

従来は教師对学习者という上下関係の中で、英語の知識を先生から受け取ることが英語の学習だった。この関係では、教師は常に豊富な学識をもった権威であり、学習者はその学識をただひたすら受け入れるだけの器に過ぎなかった。器は自身の中身を期待されず、中身を発信することも無かった。教師が母語話者の場合にも意識は同じで、学習者は更に万能で完璧な権威としての教師から、多くのものを吸収したいと願うばかりで、教師から発信を求められても、教師と比べてあまりに拙い自分の英語が恥ずかしく、緊張して沈黙するばかりだった。日本に来た外国人教師が、発信に対する日本人学習者のあまりに消極的な態度に業を煮やして云々というのは、よく聞く話である。

ところが、インターネットを介した日本人と外国人は、上下の関係ではなく、対等な横の関係で繋がれるようになった。ネット上には会話の相手を見つけるためのサイトがいくつも誕生しているが、例えば、「SharedTalk^{※15}」や「Mixxer^{※16}」は、「言語交換 (language exchange)」という感覚で運営されており、自分の母語と学習言語を登録すると、その逆で登録した「仲間 (language partner)」の一覧が表示され、自己紹介の内容から相手を選んですぐに話しかけることができる仕組みである。今までの英語教育には希薄だった、この「言語交換」という意識は、大切なコミュニケーションは自分の母語で行う権利があるという言語権の理念にも合致していて、これからの多言語・多文化共生社会に求められる感覚でもある。相手が自分の母語を学びたがっていて、お互いに学習中の言語は不完全なのだという意識が、今までのような緊張感や劣等感から学習者を解放し、対等な関係で発信への欲求と自信を生み出すのである。

※14 TOEIC 公式データ <http://www.toeic.or.jp/sw/data/data_avelist.html>

※15 <<http://www.sharedtalk.com/>>

※16 <<http://www.language-exchanges.org/login.aspx>>

2. 学習内容

従来の英語教育で僅かばかり行われていた発信作業は、特定の語句や構文を使って英文を作るような練習がほとんどで、形さえ整っていれば、内容が問われることは無かった。あとは専ら読解や聴解の受信作業ばかりで、学習者自身の中身は全く問われなかった。そして教材の内容は教師が選択するものであり、学習者が探したり選んだりするものではなかった。

しかしインターネットなどのICTを活用するようになると、学習者は学習内容を自分で簡単に見つけられるようになるのと同時に、ネット上で一足先に実現している多言語・多文化共生社会で、お互いが異質な存在としての自分を理解してもらうために、自分をうまく表現しなければならなくなる。つまり、習得すべきものが受信に必要な語彙や文法の知識だけではなく、発信に求められる内容や技能も含まれることになる。この違いは大きなものであり、日常難なく読める漢字を、いざ書こうとして思い出せない場合のように、従来のような受信のためだけの知識では、発信には不十分で役立たないのである。その上、発信するに足る自分特有の内容を主体的に検索して収集する作業も学習に含まれるようになる。つまり英語という道具そのものを超えて、英語で伝えようとする内容に焦点が絞られるようになる。

なるほど、実践的コミュニケーション能力が重視された現行の学習指導要領では、例えば中学での言語活動の取り扱いについて、「具体的な場面や状況に合った適切な表現を自ら考えて言語活動ができるようにすること」^{※17} とし、言語の使用場面の例として「あいさつ、自己紹介、電話での応答、買い物、道案内、旅行、食事」が挙げられてはいる。しかし、後半の4項目は、日本語が通じない国にでも行かない限り全く役に立たないものであり、発信への欲求は生まれにくい。たとえ覚えたとしても旅行の直前にまた学習しなければ、とても思い出せるものでもない。発信したいという欲求を持たせる意味でも、日常生活からかけ離れた場面ではなく、ネットで繋がった世界中の人々と日常的にやり取りするという現実的な場面で求められる内容への転換が必要である。

そして更に、ネットを介して地球市民同士が情報や経験を発信し合い、協働して社会の問題に目を向けるようになることで、意義のある活動が長期にわたって展開できる国際協働プロジェクトに発展することも考えられる。例えば、約80カ国から、7千人を超える教師が参加している IECC^{※18} や、100以上の国の2万以上の教育機関が参加している iEarn^{※19} など、グループ単位での交流を推進するNPOの活動に参加させることで、地球市民として社会の問題に積極的に係わりようとする学習者に変えるような教育（transformative pedagogy）も可能になる。

3. 学習方法

発信能力を育成するためには、ALTやICTを活用した実際の発信を学習方法に取り入れるべきである。実際の発信での試行錯誤からこそ発信能力が育てられる。Krashenは、分かる入力（comprehensible input）さえ与えれば習得が成立するとする入力仮説（Input Hypothesis）を提唱し、「発話能力は生まれるものである。直接教えられるものではない」^{※20}（筆者訳）としているが、

※17 文部省 1998 中学校学習指導要領 大蔵省印刷局 p.90.

※18 <iecc.org/>

※19 <iearn.org/>

それは母語習得の場合であって、既に母語が定着している学習者は外国語が入ると同時にそれを母語に置き換えて情報を処理してしまいがちなので、Inputされた言語がそのまま記憶に残る可能性は少ない。Krashenの仮説に対抗して出力仮説(Output Hypothesis)を提唱したSwain^{※21}が主張するように、実際に発話しようとしなければ自分の知識不足に気づけないし、実際に発話してみなければ通じなかった部分の欠陥を知ることができないのである。

また、外国に実在する人と実際にやり取りができたときの感動は、英語を使ったコミュニケーションへの強い動機づけになる。筆者の指導でメール送信やチャットを始めた大学一年生の率直な感想(原文のまま)は、例えば次のようなものである。

- ・最近、TammyやSewookとメールをしていて、ふっと思うことがあります。急に不思議な感情で胸がいっぱいになるのです。土地、言語、文化が全く異なる人々と薄いスクリーンとキーボードを通して文字で交流していることが、とても不思議に感じてしまうことがあるのです。送信ボタン一つで、一瞬にして、自分が書いた文章が、自分が一度も行ったこともない土地の彼らのパソコンに飛んでいく…地理的な距離を全くと言っていいほど感じさせない、この技術の素晴らしさを急に実感してしまうのです。今となっては、文章ではなく、私自身の言葉としてその一言ずつにしっかりと気持ちを込めて、彼らにメールを送っています。彼らからのメールを受け取る時も、それを文章ではなく、彼らの言葉として、しっかりと受け止めています。
- ・だんだんメールをしているうちに自分の意見を言えるようになった気がします。最初は表現のしかたや文法にとらわれていて、言いたいことがうまく伝わらなかつたりしましたが、あまり気にせず自分の思ったとおりに送ったら相手に伝わっていたので、それから楽な気持ちでメールを送ることができました。このおかげで英語の会話の授業でもスッと英語が出るようになった気がします。
- ・本当にペンパルを持つことは英語力を育てるのに役立つと感じました。私は以前某英会話塾に行っていましたが、そんなのより断然英語を学ぶことができると思います。
- ・私は4月に受けたTOEICがとてつもなく悪かったのですが今回先生がおっしゃったことを全て実践してきました。たったの3ヶ月間で変わるのかと周囲には思われていたかもしれませんが、スコアが145点上がった時は本当に嬉しかったです。この勉強の仕方始めてから最初あまり聞き取れなかったCNNのニュースがキャンディーとの会話を始めてから全てではありませんが聞き取れるようになりました。メールやチャットを通じて世界の人とリアルタイムで通信が出来る世の中は素晴らしいと思えました。最初私はインプットだけを詰め込めばだんだん喋れるようになる、と勘違いしていましたが、インプットだけではアウトプットとのギャップがあるということを知り、アウトプットをすぐに使えていける空間があるということは私にとってとても役立つものであると感じています。会話の練習をする際に、この表現が今日は言うことが出来なかったとか、説明が不足していただとかを会話の後に反省し、次回は次のステップを踏めるようにすることが私の今の課題です。文法も毎日勉強して、相手の方に恥ずかしくない英語を使っていけたらいいと思います。
- ・学校で外国人の先生と話すとき、自然に言葉がでてくるようになりました。もちろん難しい文は簡単には言えません。しかし、日常会話などだったら、ある程度はコミュニケーションを取れるようになりました。これも、英語をアウトプットするのに抵抗を感じず、慣れることができたからだだと思います。ペンパルを通し

※20 Krashen, S. D. 1987. *Principles and practice in second language acquisition*. London: Prentice-Hall International. p.22.

※21 Swain, M. 2005. The output hypothesis: Theory and research. In E. Hinkel (Ed.), *Handbook of research in second language teaching and learning* (471-483). NJ: Lawrence Erlbaum Associates.

て、私はさまざまなことに関心をもち、また英語と接することに恐れを感じなくなりました。私に多くのことを与えてくれ、自分が変わるきっかけになったペンパル。これからも、ずっと続けていきたいです。

従来の教室という枠を超えて、自宅からも英語による手軽な発信を可能にするICTの活用は、本物のコミュニケーションの日常化を動機付ける画期的な方法として、英語教育に本格的に取り入れられるべきである。

4. 教師と学習者の役割

ICTの活用で、学習者はどこにいても、あらゆる情報を便利に入手でき、ネットで繋がったどんな人とも手軽にやり取りできるようになり、教材についても内容やレベル、学習の進度や順序を主体的に決めることができるようになって、自律的な学習が増大する。その一方で教師の役割も、いわゆる「教壇の聖人から傍らのガイドに (the sage on the stage to the guide on the side)」という変化を余儀なくされる。知識伝授の役割よりも、ウェブサイト作成やネットワークの構築など、ICT活用によって学習を効率化して容易にする準備を整え、目標を設定して激励し、ソフトとハード両面についての技術的な質問にも答える、という新たな役割に対応しなければならない。

5. 評価

従来、中学から始まる英語科での評価は、筆記試験を中心に行われてきた。しかし実際の英語によるコミュニケーション能力を評価するなら、発信能力が受信能力と同等に扱われるべきである。和文英訳ではなく、実際に自分が考えたことを書かせてライティングの能力を測定し、筆記試験での語句の並べ替えではなく、口頭試験を導入してスピーキングの能力を測定すべきである。測定がしにくいとか、時間がかかるとかの理由で発信能力の評価が行われず、そのことが英語教育そのものの内容を規定しているとすれば、それはまさに本末転倒である。英検では発足時から既に行っていることであり、まして最近発達したICT活用による測定も併用すれば、発信能力は、かなりの妥当性と信頼性、それに実用性を充たして測定できるようになっている。

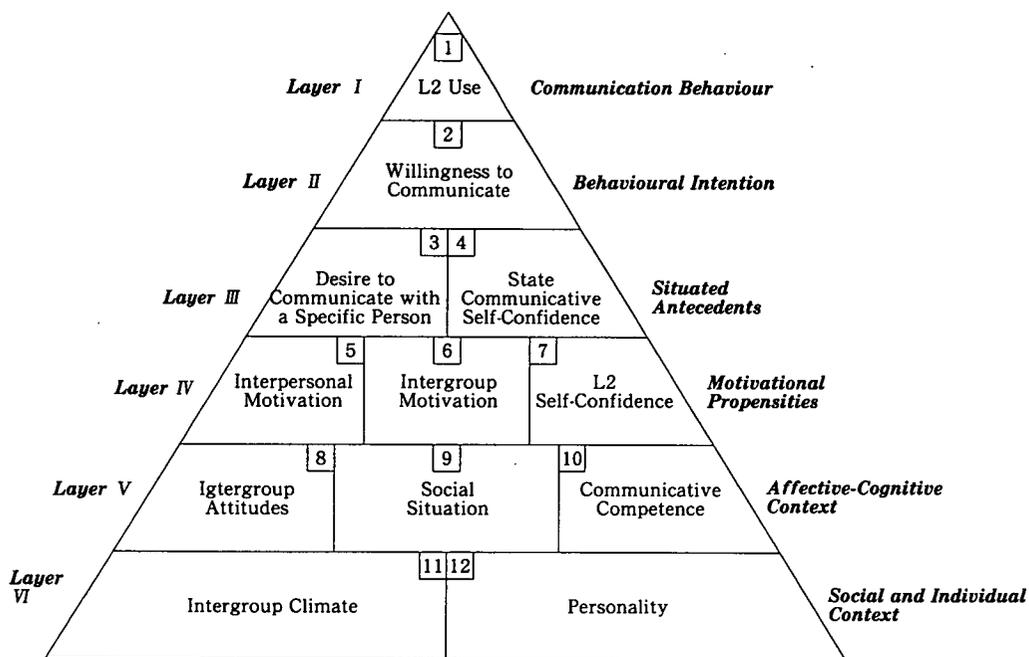
IV. 提言と課題

日本の英語教育で発信へのパラダイムシフトを推進するためには、いくつかの条件が充たされなければならない。そうした条件と、それについての課題は以下のようなものである。

1. 欲求と自信を持たせる

現行の学習指導要領では、外国語の目標に「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」が含まれているが、第二言語でコミュニケーションを図ろうとする意欲 (willingness to communicate, 以下WTC) に影響を与える要因について、Macintyre他は下図のようなモデルを提示している。

確かに、コミュニケーションを図ろうとする意欲 (WTC) は、特定な人とやり取りをしたいという欲求と、その時にうまくやり取りができるという自信がなければ生まれてこない。



図：WTCに影響を与える要因^{*22}

1) 欲求

欲求については、次の2つの条件が動機づけとして必要となる。

①どうしても英語でやりとりしたい情報がある。

上述の『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」では、「英語学習のモチベーションの向上」のための施策として、「英語を使う機会の充実」を挙げているが、その具体的な内容は、英語に堪能な社会人やALTなどの「地域人材等を活用した取組の推進」として英会話サロンやスピーチコンテストを開いたり、小学校高学年を対象にネイティブスピーカーと共同生活をしたりする「外国語長期体験活動の推進」、そしてそうした「特色ある取組に関する事例集の作成等」だけである。昔ながらの単発的な行事や、外国人との合宿は、非日常的な英語使用でしかないので、どれほどの動機づけとなるかは大いに疑問である。この行動計画では全く触れられていないが、ICTを活用した英語による交流は日常的にできることであり、しかも、どうしても知りたい、あるいは伝えたい情報がやり取りできるという点で、強い動機づけとなる。そのために教師は、ICTがもたらす多様な機能を活用した効果的なタスクを用意して学習者の知的好奇心を刺激し、英語使用への直接的動機づけを図るべきである。

②英語でなければコミュニケーションが成立しない。

教室におけるコミュニケーション活動の実態を振り返ってみると、従来は日本人同士が日本語が使えないふりをして教科書に書いてある英語で話し合うなど、すでに内容が分かっている情報を、

*22 MacIntyre, P., Clément, R., Dörnyei, Z & Noels, K. 1998. Conceptualizing willingness to communicate in a L2: A situational model of L2 confidence and affiliation. *The Modern Language Journal*, 82. iv. p.547.

英語でやり取りすることが多かった。これは意味の無いコミュニケーションであり、実は交代で英語を読むだけの練習、つまり「コミュニケーションごっこ」に過ぎない。

もう少し工夫する教師は、学習者同士に英語で未知の情報をやり取りさせた。これは一応意味のあるコミュニケーションであり、英語で遊ぶ、という気楽さもあるが、日本人を相手に、わざわざ下手な英語で話し合うことが気恥ずかしくもあり、自分の外国語が本当に外国人に通じたときの感激や達成感も得られないために記憶も残りにくく、英語を使う必然性も感じられないので学習への動機付けにも限界がある。やはり、本当に英語でしかやりとりできない相手でなければ、緊張感を持って、真剣に取り組む気はしない。そしてそうした本物のコミュニケーションは、ICTの活用によって、いくらでも可能になったのである。

以上の2つの条件を満たしたコミュニケーション活動は、知的好奇心や必然性を感じさせる状況を伴っているため、受信（Input）→受容（Intake）→発信（Output）という流れによる学習を最も効率的に実現することができる。具体的には、交流サイトから自由に外国人の相手を選んでEメール発信やボイスチャットをさせ、そのやり取りについてメーリングリストや掲示板（BBS）に英語で投稿させたり、更に発展して英語のブログやウェブページを作らせたり、国際協働プロジェクトに参加させたりすることができる。こうした英語による本物のコミュニケーションを通じて、学習者は新たな人間関係を築き、その関係を維持発展させるために更に英語でのコミュニケーションを重ねる必要性を自然に感じる事ができるのである。

2) 自信

うまくやり取りができるという自信を育てるには、次の2つの条件が必要となる。

① コミュニケーション活動のための知識や技能を与える。

ICTを活用したコミュニケーションのためには、発信に必要な必須表現と、自分の考えを伝える表現、それに文法などの知識と、分かりやすい発音や情報リテラシーなどが必要となる。

まず必須表現については、時間、空間、数量、比較、変化などの概念の表し方や、感謝や謝罪、依頼や断り、お祝いや慰めなど、社会生活を送る上で大切な機能を果たす表現、自己紹介やボイスチャットの始め方など、場面特有の表現、それに喜怒哀楽などを表す感情表現などを含めて、数百の必修表現が条件反射的に口をついて出てくるまで練習をする必要がある。

次に、話題の分野ごとに、よく使われる基礎表現を習得させた上で、自分の考えが英語で言えるようにしておく必要がある。しかし、これは実際には日本語でも難しいことであり、受信の段階から適切な学習ストラテジーに沿って、発信までを意識した効率的な学習が求められる。

文法については、従来のように解説のための分析や分類を意図したものではなく、伝えたい気持ちに最適な形式や、伝えたい考えを論理的に展開するのにふさわしい構造を選択できるような文法を教えるべきである。発話後に、適切に表現できなかったあの気持ちや意見は、この形を使えばよかったと指摘するなど、意味あるコミュニケーションの過程で形式に注意を向けさせる“focus on form”という観点^{※23}も有効である。

発音については、日本人に共通した困難点を中心に、相手に分かりやすい発音を目標にした重点

※23 Long, M. & Robinson, P. 1998. Focus on form: Theory, research, and practice. In Doughty, C. & Williams, J. (Eds.), *Focus on form in classroom second language acquisition* (pp.15-41). Cambridge: Cambridge University Press.

的な練習を行い、情報リテラシーについても、機器操作の不慣れが学習意欲を損なうことがないように、十分配慮する必要がある。

②英語不安を取り除く

知らない人や大勢の人に話しかける時は、母語でも不安を感じがちなものである。まして外国語の場合には、間違っただけを言ってしまうと恥をかかないかという不安、さらにそのことで自分の評価を下げてしまうのではないかなどの不安を感じるのは当然である。こうした不安を軽減するために、事前に不安について話し合わせ、外国語学習では誤りや不完全さが当然なことであると認識させたり、教材や教師の英語だけではなく、お互いの英語や外国人学習者の英語に触れさせて自分の英語を肯定的に評価させたり、あるいは、達成可能な発信タスクを積み上げることで成就感を与えるなどの工夫が求められる。

2. 学習ストラテジーを与える

従来の指導では欠落しがちだったが、発信までを含めたコミュニケーション能力を育てる学習方法について指導する必要がある。特にICTを活用する方法については、4技能それぞれの伸ばし方や、語彙の増やし方、さらに受信能力を効率よく発信能力に発展させる方法について、ネットやセキュリティを含めて具体的な方法や留意点を詳しく指導しなければならない。

また、いくら興味や関心に依拠して楽しく学習できるといっても、学習者にとっては、もっと楽しいことが他にいくらでもある。そこで、生活の中で外国語を使う時間を増やす工夫や、定期的、集中的に学習するための時間調整の仕方、さらに短期・長期目標の立て方や学習方法の意識化など、自律的な学習のための多様なストラテジーを系統的に与えていくことも大切である。

3. 教育体制の改革

ICT活用による外国語教育を本格化するためには、幾つかの点で従来の教育体制を改革する必要がある。まず、学習者が自主的に選択できる内容が増大するにつれて、授業自体も固定的なクラスの様式を超えて多様に特化されたものになる。それに対応して教師に要求される業務も多様となり、しかも常に新しい情報がネットから押し寄せるので、準備や個人指導、事後指導にもかなり多くの時間を要する。従来の講義形式の授業と比べて、そうした教師側の努力や労力が正当に報われる体制を作らなければならない。

また、コミュニケーション能力の評価についても、発信を含めた技能そのものの評価が必要となるので、入試などで一斉に多人数の技能を測定することが不可能であれば、外部機関による各種検定試験での成績も当然取り入れるべきである。

更に教育課程については、英語によるコミュニケーションを体験させて異質なものに触れさせ、地球市民としての自覚を深めるような教育は、総合的な学習の時間も利用して全員に与えられるべきだが、英語コミュニケーション能力を本格的に育成しようとするコースは、学習者の強い意欲や主体性が求められるために、選択制にして少人数で時間をかけて展開する必要がある。現状のように技能の育成についても、いつまでも全員にこだわっていることが、学習者に不当な負担を押し付け、教師側も時間と労力の浪費となり、財政的にも無駄を生じている。全員を対象とするために効

果のあがらない英語技能教育は、結局学校外の私的な英語教育への依存を強め、アジアの他国に見られるような、英語による格差社会を招来しかねない。英語による高度な運用能力の養成に関しては、学習者の経済的な背景と関係なく、誰でも意欲さえあれば公立学校の英語教育だけで十分に達成できるような教育体制への改革も、早急になされるべきである。

V. おわりに

日本人学習者に本気で実践的コミュニケーション能力をつけようとするなら、従来の英語教育で最も後回しにされていた発信能力の育成を、逆に最も重要な目標にしなければならない。なるほど、これまでの日本の言語状況では、それは現実的に不可能なことであったが、前世紀末からのICTの急速な発展が既にそれを十分可能にしている。ところが英語教育の情報化は大幅に遅れており、教師の意識も教授法もほとんど変わっていないと言っている。

ICTを活用して発信能力を育て、海外の人たちと実際にコミュニケーションを深めることができるようになれば、新しい情報リテラシーを習得することもでき、さらに国際協働プロジェクトに参加することで、地球市民として異文化理解を深めながら社会の問題に積極的に係わりようとする態度を育てることもできる。

発信へのパラダイムシフトは、人格の完成を目的とする学校教育の中で、英語教育が単に英語運用能力の育成という目標を越えて、人類が直面する様々な課題を解決できる地球市民の育成という、さらに大きな役割を果たす可能性を秘めているのである。

<参考文献>

- Brown, H. 2007a. *Principles of language learning and teaching*. New York: Pearson Education.
- Brown, H. 2007b. *Teaching by principles*. New York: Pearson Education.
- Chapelle, C. A. 2001. *Computer applications in second language acquisition*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Crystal, D. 2001. *Language and the Internet*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cummins, J., & Davison, C. (Eds.). 2007. *International handbook of English language teaching*. New York: Springer.
- Dörnyei, Z. 2003. Attitudes, orientations, and motivations in language learning: Advances in theory, research, and applications. *Language Learning, 53: Supplement 1*, 3-32.
- Dudney, G. 2000. *The Internet and the language classroom*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lee, C., Jor, G., & Lai, E. 2005. *Web-based teaching and English language teaching: A Hong Kong experience*. Hong Kong: The Chinese University Press.
- 日本イーラーニングコンソシアム 2006 eラーニング白書2006/2007 東京電機大学出版局
- 文部科学省 2002 「英語が使える日本人」の育成のための戦略
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm>
- 文部科学省 2003 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画
<http://211.120.54.153/b_menu/houdou/15/03/03033102.pdf>
- 文部科学省 2007 平成18年度小学校英語活動実施状況調査及び英語教育改善実施状況調査（中学校・高等学校）について <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/03/07030811.htm>
- 21世紀日本の構想懇談会 2000 日本のフロンティアは日本の中にある
<<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/index1.html>>

- Warschauer, M., Shetzer, H., & Meloni, C. 2000. *Internet for English Teaching*. Alexandria, VA: TESOL.
- Yashima, T., Zenuk-Nishide, L., & Shimizu, K. 2004. The influence of attitudes and affect on willingness to communicate and second language communication. *Language Learning*, 54, 1, 119-152.